

ラテンアメリカのエネルギー資源を巡る近年の中国の動き

淵上 隆

はじめに

筆者は6年ほど前に「中南米と中国」という論考を纏め、ラテンアメリカ協会のウェブサイト に収録されている。そして、今般「中南米と中国（続編）」として、その後の新たな展開について新稿を載せることとした。

本稿は、特にエネルギー資源にフォーカスしつつ後者（続編）を要約したものである。ラテンアメリカと中国のより詳細な関係にご関心の向きは、協会ウェブサイト上の2つの前記拙稿をご一読頂きたい。

ラテンアメリカ・中国関係を取り巻く近年の環境変化

今世紀に入り中国は「走出去（Go global）」という国家的スローガンの下に、全世界に向けて通商を拡大し（特に2001年のWTO加盟後）、資本と金融の世界進出を推進してきた。高い経済成長と旺盛な消費需要を支えるためにエネルギー資源や食糧資源の獲得に力点を置いた通商や資本進出が行われ、ラテンアメリカにも当然、中国の進出は大きく拡大したのである。

ところが、ここ数年、中国とラテンアメリカの関係を取り巻く環境にいくつかの変化が生じている。中国側の変化であつたりラテンアメリカ側の変化であつたり、あるいは外的な要因の変化であつたりするが、その変化は確実に今後の双方の関係に影響すると思われる。その変化は、①中国経済の減速、②ラテンアメリカの政治潮流の変化、③コモディティ価格の下落・低

迷、④トランプ米政権の発足、⑤台湾の蔡英文政権のスタート、などがラテンアメリカ・中国関係の主な変数となるであろう。

2015年3月の全人代で中国政府首脳が「新常态（ニュー・ノーマル）」という表現で高度経済成長が終わったとの認識を示し、実際、同年6月の上海総合指数の暴落で中国経済の減速が象徴的に明らかになった。経済の減速は当然輸入需要を下げ、ラテンアメリカの対中輸出の減少につながる。

ラテンアメリカでは左派ポピュリズム勢力の中核であったベネズエラの経済困難による同国の求心力の喪失、ブラジルのルセフ政権の途中挫折、アルゼンチンの左派政権（キルチネル政権、フェルナンデス政権）の終了と中道右派マクリ政権の誕生、ボリビアでは左派のモラレス大統領の四選阻止、エクアドルの左派モレノ大統領の僅差の勝利等々で顕著に分かるとおり、政治潮流が明らかに変わってきた。中国の投融資がかなりの部分、この左派潮流の国々（たまたま、資源に恵まれた国々）に向けられていたことを考えると、新しい政治潮流に中国がどう対処していくかが注目される。

左派的潮流の衰退と大いに関係しているが、2014年末ぐらいからの原油価格の低落、あるいは多少の前後はあるがコモディティ価格の全般的な低落は、目下、ラテンアメリカ諸国の最大の問題となっている。特に、少数品目を付加価値の低いまま大量に中国に輸出する



パナマ・中国外交関係樹立ー中国の王毅外相とパナマのサンマイロ外相
(出所：中国外交部 HP)



中国 CELAC フォーラムの第1回閣僚級会合 2015年1月
(出所：人民網日本語版)

貿易構造になってしまった国々にとっては、中国経済の減速による需要の低下と相俟って大きな打撃となっている。こうした事態はラテンアメリカ側に反省の動きとなって現れるであろう。

米国にトランプ政権という予測不能な政権が登場したこともラテンアメリカ・中国関係に影響を与えるかもしれない。環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定から公約通り離脱し、北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉にも言及し、特にメキシコに対する厳しい姿勢は単にメキシコのみならずラテンアメリカ全般を不快にさせるかもしれない。トランプ政権下の米国にラテンアメリカ政策らしきものが見えないまま、中国が自分に有利な通商ルールでラテンアメリカを取り込もうとする動きを見せる可能性はあるだろう。

2017 年 6 月、パナマが中国との国交樹立、台湾との断交を発表した。蔡英文政権の登場といわゆる中台間の「外交休戦」の終焉が、ラテンアメリカにも影響を与え始めた最初の事例となった。

新局面の関係：「中国 CELAC フォーラム」と「1 + 3 + 6」

ラテンアメリカ・中国関係は 2 ～ 3 年前から二つの意味で新局面に入っているといえる。ひとつは前述のような双方を取り巻く環境の変化である。もうひとつは 2014 年 7 月の習近平国家主席の 2 度目のラテンアメリカ訪問を契機に打ち出された中国の新たな対ラテンアメリカ政策の枠組みが動き始めたことである。この時、訪問先のブラジルで中国はラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) との間に「中国 CELAC フォーラム」の設置に合意し、いわゆる「1 + 3 + 6」枠組みを提唱した。「1」とは 1 つの計画、即ち、「中国 CELAC 協力プログラム (15-19)」を策定することである。「3」とは双方の関係を 3 つの原動力、即ち、「貿易」、「投資」、「金融」で発展させ、向こう 10 年間で貿易は 5,000 億米ドル、ストックの投資額を 2,500 億ドルにまで上げるという目標である (注：この数値はざっと見て現状の 2 倍)。「6」とは、重視する 6 分野であり、「資源・エネルギー」、「インフラ建設」、「農業」、「製造業」、「科学技術イノベーション」、「情報技術」を挙げている。そして、15 年 1 月には北京で第 1 回中国 CELAC フォーラム閣僚級会合が開催され、その時に前記「協力プログラム (15-19)」が採択されたのであった (注：次回の閣僚級会合は 18 年 1 月にチリで開催の予定)。「中国 CELAC フォーラム」は重層構造

で、1) 閣僚級会合 (原則 3 年毎)、2) 中国 CELAC クアルテット外相対話、3) ハイレベル調整者会合、4) サブフォーラム (複数分野あり) で構成され、この枠組みの下で対ラテンアメリカ政策が遂行されることになっている。さらに、中国政府は上記を総括する内容の「対ラテンアメリカ・カリブ政策文書 (中国対拉美和加勒比政策文件)」 (注：中国外交部 HP で英語版、西語版を参照可) を公表した (2016 年 11 月)。

これまでの中国の進出に関する評価

2000 年代初頭から現在までの経済関係を見れば、通商額は概ね 23 ～ 24 倍にまで膨らんでおり、一部の資源輸出国を除いてラテンアメリカ側の大幅赤字である。その点が投資や融資を歓迎しつつも潜在的な不満となっている。他方、資源や食糧を輸出することで出超となっている国々も、少数品目による中国一国への依存構造が問題視されるようになっている。投資は主としてエネルギー資源、鉱物資源の分野に集中し、次いでインフラへの投資が目立つ。他方、食糧資源調達のためにブラジルやアルゼンチンで大々的に農地を買い漁っているかの印象はあるが、実際のところはそれほどでもない。ただ、これまで中国企業が手掛けてきた案件のうち、インフラ投資についてはうまく行っているものはほとんどない、というよりほとんどのケースで問題を抱えている。工期を守れないのは普通で、環境破壊や労働争議や住民の抗議活動 (死者が出たものもある)、現地政府との法廷闘争や不適格企業認定、現地当局の腐敗スキャンダルへの関与、融資と引き換えの随意契約、中国人作業員導入への反発等々、ここ 20 年間の経験で中国企業が関わるインフラ事業の質の悪さは、(公然と語られないものの) 関係者の知るところとなっている。例えば、これまでに持ち上がった鉄道敷設計画で上手く行った事例はひとつもない。メキシコの高速度鉄道は落札取消し、ベネズエラの 470 キロにおよぶ鉄道計画は途中で放棄、コロンビア及びホンジュラスの夫々カリブ海側と太平洋側を結ぶ鉄道計画は話が出たが何も進捗していない。全体的に見て華々しい進出の割に問題を抱えていると評価される。

近年のエネルギー分野への進出事例

最近のエネルギー分野に限っていうなら、例えば、ブラジルでは 10 年頃から石油部門に進出が始まっているが、近年では電力送配電事業への参加が目立つ。State Grid Corporation of China (国家電

網公司)はAbengoa社やCamargo Correa社から、Shanghai Electric Power Co.(上海電力股份有限公司)はEletrosul社から送配電網を買収しているし、China Three Gorges Corporation(中国長江三峡集团公司)は既に複数の水力発電ダムの経営権を取得している。また、中国のゼネコンChina Communications Construction Co.(中国交通建設股份有限公司)によるブラジルのゼネコンConcremat Engenharia社の株式8割の取得も行われている。現在はZhejiang Electric Power Construction Co.(浙江省電力建設有限公司)がパラ州のBelo Monte水力発電ダムの買収を交渉している。

アルゼンチンではフェルナンデス政権時代に計画された、China National Nuclear Corporation(中国核工業集团公司)による2基の原発建設が、マクリ大統領の訪中(2017年5月)を契機に再び動き始めることになった。

ペルーでは中国の投資は鉱業分野に集中しているが、石油部門への投資もあり、近年ではChina National Petroleum Corporation(CNPC:中国石油天然気集团公司)がPetrobras Energia Peru社を26億ドルで買収した(2013年11月)。

メキシコでは憲法修正により外国企業の石油部門への進出条件が緩和されたことにともない、China National Offshore Oil Corporation(CNOOC:中国海洋石油総公司)がメキシコ湾の石油探査鉱区を獲得した(2016年12月)。

ラテンアメリカで中国の投資が最も投下されているベネズエラは、借款を石油で返済することになっているが、国際価格の低下のために増産せざるを得ず、そのために更に中国からの投資が必要になっている。近年はCNPCとベネズエラ石油公社(PDVSA)が増産のため22億ドルを投資する調印を行った(2016年11月)。なお、広東省揭陽市には両国合弁の精油所が建設されている。

エクアドルには中国の投資が過剰ともいえるほどに投下されてきた。主として水力発電への投資で、Exim Bank of China(CHEXIM:中国進出口銀行(中国輸出入銀行))の融資でSinohydro Corporation(中国水利水電建設集团公司)が建設したエクアドル最大のCoca Codo Sinclair水力発電ダムは習近平国家主席の訪問に合わせて完成式典が行われたが(2016年11月)、これ以外に中国が6ヶ所の水力発電所を手掛けている。なお、石油部門ではAndes Petroleum社(中

国資本)がアマゾン地域に新たに探査区域を広げている(2016年1月)。

その他、太陽光発電、風力発電ではXinjiang Goldwind Science & Technology Co.(新疆金風科技股份有限公司)やSky Solar Holdings Ltd.(天華陽光)がチリ、ボリビア、メキシコ、エクアドルなどで事業を展開している。

今後の動向予測

いかに中国経済が減速しつつあるといっても、依然として強いエネルギー需要は継続しそのためのラテンアメリカへの投資や融資は必要である。むしろ、経済の減速にもかかわらず国有企业等の資金は投資先を求めて海外に「逃避」するのではないかと予想される。ラテンアメリカ側も中国の工事の質が悪いこと、あるいは融資を条件に法外な要求を付けつけられることが分かっている、中国の資金力の前には(特に、国際金融機関の融資が得にくい国の場合)他に選択肢がないという事情が続くであろう。その場合、中国の投資は新たにゼロからプロジェクトを立ち上げるような投資(greenfield investment)ではなく、既存の企業を買収したり、資本参加したりする事例(M&A)が増えると思われ、近年は既にその傾向が見えている。また、施設を建設して完結するのではなく一定期間の運営権を取得するコンセッション方式が増えるであろう。

米国のTPPからの離脱、NAFTAの再交渉の行方、恐らくは顕在化するであろうベネズエラ及びエクアドルの対中債務問題等々、ラテンアメリカと中国の関係に影響する要素は多い。

(本稿の見解は個人のものであり、ラテンアメリカ協会ならびに前職の見方を述べたものではない。)

(ふちがみ たかし ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所
シニア研究員。前駐ドミニカ共和国大使)

編集部注: 本稿の基となった「中南米と中国(続編)」は、協会Webサイト「研究所」→「関連資料」http://latin-america.jp/institute_dataに収録されている。